



CIPFA Japan News Letter

1st. Jan. 2019
第 18 号

第 18 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 公的支出を計画するか否か?
- 2 公共サービスのコラボレーションが必要なメンタルヘルス問題を抱えた子どもたち
- 3 政府が公共部門の不正摘発専門家組織を設立
- 4 CIPFA が自治体に対し商業活動について深刻な懸念を表明
- 5 国際通貨基金：世界で最も脆弱な財政状態の国に含まれる英国
- 6 アウトソーシングの廃止は自治体のコスト増になると Localis が警告
- 7 予算書は緊縮財政がまだ終わらないことを示している
- 8 PFI 廃止はほとんど問題がない

日本支部長挨拶

新年あけましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年末には、商業簿記初級の音声教材が完成しました。まもなく、原価計算初級の音声教材も完成予定です。いずれの教材も、自治体関係者が企業会計や公会計を学習する際に必須となる基礎知識です。特に、原価計算初級はこれまでは工業簿記2級で学習することができた内容を、初級という形で非常に早期に学習することが可能になりました。原価を材料費・労務費・経費と分類するだけでなく、変動費と固定費、あるいは、直接費と間接費に分類することで、原価計算に関する知識が、各種の意思決定や業績評価に有用な情報として活用されることとなります。

関係役員一同、会員各位による音声教材の積極的な活用を期待致します。すべての音声教材は、フェイスブックの秘密のグループとして格納しています。登録希望者の会員は、石原までフェイスブックのメッセージで連絡をお願いします。

本年9月には NHS スコットランドで要職を務められたジョン・マセソン 元 CIPFA 理事長が、日本支部の年次総会に日程を合わせて来日されます。日本支部ではじめて招へいする CIPFA の理事長経験者となります。マセソン元理事長からは、英国における勅許公共財務会計士 CPFA が英国国民の医療サービス提供に、どのように寄与貢献しているのかが、具体的に解説される予定です。周知の通り、英国国民の医療サービスは税金を財源に提供されていて、日本のような保険制度は導入されていません。増税の問題は、医療サービスのあり方と関連づけられ議論されることもしばしばです。米国ではトランプ大統領によって、オバマプランが却下されました。医療サービスのあり方を、米国・英国・日本で比較検討することは、非常に興味深い内容となります。今年の日本支部の年次カンファレンスは、9月16日（月・祝）に関学会館で開催される予定です。

FY2018の『CIPFA Japan ジャーナル』第3号の発刊は、この1月を予定していましたが、海外からの原稿入稿が少々遅れた関係で3月頃の発行になる予定です（韓国済州島における独自の自治体監査制度を取り上げる貴重な文献となる予定です）。また、CIPFA Japan テキストブックは、地方自治体の内部統制と監査基準を考察の対象とした著書として完成される予定です。出版は2019年7月を予定しています。

なお、本号は2018年12月号として発行される予定でしたが、ニュースレターの発行を毎月月初と変更するために、2019年1月号として発行いたします。

石原俊彦（日本支部長）

1 公的支出を計画するか否か？

出典：Public Finance 2018年10月5日（金曜日）

NHS のデジタル化に政府が税金をどのように使うか。その透明性や説明責任、監査のあり方が計画されることなく、つまり無計画に42億ポンドを投じるという“恐怖”を元閣僚が報告している、とCIPFAのエレノア・ノイ氏は話します。

ジョージ・フリーマン元生命科学大臣は、直近の保守党会議において、2016年にその議論に関与していなかったにもかかわらず、2020年までにNHSをペーパーレス化すべく42億ポンドを託されていたことを明らかにしました。

この協定は、元保健社会福祉秘書官ジェレミー・ハントと首相の間で取り決めがなされました。公務員は資金配分が決定した後のみ、その使用方法について計画立案するよう求められるのです。これは、公的資金を配分するためのトップダウンの「よくできた取引」の一例です。CIPFAは公的資金がどのように配分され使用されたのか、その透明性、説明責任、精査を求めるからです。

財務省に対する今年度の予算陳情において、公的資金の政府機関に対する割り当てに対し、現行のシステムでは多くのレベルで不十分であることを我々は指摘しました。プロセス自体が本質的に不透明です。資金配分は閉鎖的な空間で交渉がなされ、そこに透明性はほぼありません。議会で精査する機会も限られており、意思決定を公的に審査したり、議論する機会もないのです。

現行のプロセスは透明性に関しても不十分です。なぜなら、資金の割り当てから決算に至るまで、「資金を追跡する」ことが非常に難しいからです。それは、一貫性のある、または同等の基準で情報が明確に提示されていないためです。したがって、割り当て資金で何が達成されたかを判断することは、ほぼ不可能です。税金がどのように費やされ、透明性と説明責任を果たすという目標を達成するためには、すべきことが多くあることは明らかです。

そのため我々は、選ばれた委員会がそのプロセスに関わり、公的資金支出に対する精査がより進むよう求めました。それは、意思決定の影響を理解し、達成評価し、財政上の制約と公共サービスに対する需要増加の影響に対処するための財政責任の優先順位付けを重視したものです。

2011年のリー・プー・レポートは公的会計委員会の遡及的な調査と同様、政府の支出計画の経済性・有効性・効率性を検討するため、下院に専用の予算委員会の設置を提言しました。手続委員会はまた、2017年の報告書でそのような委員会が有益だとし、委員会を設置すべきか調査しています。このような精査システムが追加されることは、現システムに対する喜ばしい進歩です。

現保健官秘書であるマット・ハンコックが責務を負っているNHSペーパーレスプロジェクトは順調に進んでいますが、野心的過ぎるという批判があり、その期日は2020年から2023年にずれこんでいます。そのような問題は、資金配分と資金調達を、より計画的に行うことで軽減したかもしれません。そうであれば、このプロジェクトの費用は適切なものであったでしょう。そして、責任者に責任を問うことができる明確な達成目標を伴うことで、公的資金はより健全で透明な方法で配分されることになるのです。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/10/planning-public-expenditureor-not?fbclid=IwAR1Y2dgOsnchH2pUBAOb_SxqcQ0D8EiJz327uXYkuvmjoo0d43qMBGa_ICY

訳出：車田 絵里子（日本支部研修参事）

2 公共サービスのコラボレーションが必要なメンタルヘルス問題を抱えた子どもたち

出典：Public Finance 2018年10月8日（月曜日）

メンタルヘルスサービスに関係する子どもが26%増加していることを明らかにした昨日公表の教育政策機構（EPI）の報告書を契機に、地方自治体協会（LGA）は、国民医療サービス（NHS）と地方自治体が、メンタルヘルス問題を抱えた子どもの支援のためのシステムを開発するため、協働する必要があると指摘しています。

同時に、25%の自治体が、学校単位でのサービス、家族相談、家庭内暴力を受けている子どもの支援など、子どもに提供している支援を中止しました。報告書では、メンタルヘルスの支援のために委ねられた子どもの4人に1人が拒絶されたことが報告されています。

EPIのデビッド・ロウズ委員長は、需要が高まっているというだけで、サービスと支援が削減されていることを「とても懸念している」と述べています。彼は、「メンタルヘルスサービスに関係している多くの子どもが、すでに治療を拒絶され、これらの子どもたちへのフォローアップは十分ではないようだ」、「また、多くのメンタルヘルスサービス提供者は、自分たちのサービスの基礎データさえ提供したくない、または提供できないように思えることは、憂慮すべきことである。政府は、すべての提供者が自分たちの基準と業績を定期的に報告することを強制するために一歩を踏み出すべきであり、このデータは、全国的に収集、報告されるべきである」と指摘しています。

このことに対応して、LGAは、子ども向けサービスが2025年度までに直面する30億ポンドの資金ギャップを強調しました。

LGAの子ども・若者委員会のアントワネット・ブランブル委員長は、「結果として、多くの地方自治体は、子どもが危機的状態になるのを避け、学校でうまく実行し、後の人生でメンタルヘルスの問題を避けることに役立つ若者向けサービスなどの早期介入の業務を削減せざるを得なくなっている」、「若者が人生の最高のスタートを切ることを支援する自治体の公衆衛生の資金を政府が削減することによって、このことは一層ひどくなってきた」と述べています。彼女は、子どものメンタルヘルスサービスの差し迫った根と枝葉を検証する必要があり、地方自治体と医療は、子どもたちを拒絶するよりは、むしろ子どもたちに「イエスと言う」システムを共同で開発するべきであると述べました。

URL：https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/10/children-mental-health-problems-need-public-service-collaboration?fbclid=IwAR3kaLNAV_iIMQ6SjmAlHz1yYW22Q76-igxLNma79U1Myk8z74tTT56H1k

訳出：行正 彰夫（日本支部登録理事）

3 政府が公共部門の不正摘発専門家組織を設立

出典：Public Finance 2018年10月9日（火曜日）

英国政府は「公共部門の不正摘発専門家組織を設立し、不正予防における世界のリーダーとなる」と発表しました。

本日、内閣府は「専門家組織には、公共部門における不正対策の専門家1万人が登録され、技術や知識、経験値の向上が図られます」「政府が設立する専門家組織は、不正

対策能力の向上を図るため、新たな基準やガイダンス、対策手段を策定します」と説明しました。

新たな専門家組織は、不正から日々の生活に不可欠な公共サービスを守るものです。したがって、納税者が支払った税金が、不正によって、本来の目的とは異なる使われ方をすることはもうありません。

クロエ・スミス憲法担当大臣は「公共部門の不正に対する戦いは、公正な社会の実現に向けて極めて重要です」「政府の不正摘発専門家組織の設立は、スマート政府構想の一部であり、英国を不正防止・摘発における世界のリーダーにするでしょう」「専門家組織は、個人の利益のために法を犯す、たちの悪い小集団の攻撃から公共サービスを守ることを目的とした、政府の継続的な決意の表れです」と述べました。

国民医療サービス（National Health Service：NHS）の不正摘発局スー・フリス次長は「英国が世界のリーダーとなり、不正摘発業務を専門職化しようとするこの動きを必ず支持し、喜んで私たちの有する専門性を共有して、この極めて重要な構想の設立を支援します」と述べました。

内閣府は、2016 年以來、政府不正摘発構想が公共部門における不正の防止によって、納税者が支払った 3 億ポンド以上の税金を守りました」と説明しました。犯罪履歴調査局は、最近、雇用者の素行調査によって不正を厳しく取り締まっています。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/feature/2018/09/arresting-way-thinking?fbclid=IwAR3m_D33jx_ngV43p9Zc_DNVcoldEXHCMDyCNvEkiJTdaypMqAFXkJ603Ag

訳出：井上 直樹（日本支部副支部長）

4 CIPFA が自治体に対し商業活動について深刻な懸念を表明

出典：Public Finance 2018 年 10 月 18 日（木曜日）

イングランドの自治体が商業用不動産投資のための借入れを実行する際に、公金を「不要で、定量化できないリスク」にさらすという懸念について、英国勅許公共財務会計協会（以下、CIPFA）は新たな指針に取り組む予定です。

本日発表された声明によれば、自治体が行政資源に比して商業用不動産に不均衡なまでに投資をしていると CIPFA が主張しました。「このことは、CIPFA の財務健全性の規範と資金管理の規範の要件に反している」と CIPFA の事務局長ロブ・ホワイトマン氏と CIPFA の資金・投資管理委員会のリチャード・パパー委員長は、共同声明で述べました。

ホワイトマン氏とパパー氏は、「一部のケースでは、これらの投資は借入れによって資金調達されている」と述べ、「商業用不動産への投資のために、借入れ行為が加速してきている」という懸念を CIPFA は共有しました。

両氏は、自治体に対して「自治体の投資活動における資金管理の主要な政策目的は、資金の安全性であり、自治体は公的資金を不必要で、定量化できないリスクにさらすことを避けるべきだ」と警告しました。CIPFA の規範や自治体の投資に関する政府の法定ガイダンスによれば、自治体が借りた追加資金による投資から単に利益を得るために自らのニーズ以上に、または事前に借入れてはならないことは極めて明確です。同協会はさらに指針を出して、これらの投資アプローチが財政の持続可能性、健全性、返済可能性の要件と合致していないことを明確にする」と述べました。

先週発表された政府統計は、自治体の商業活動が増加していることを示しています。イングランドの自治体による土地・建物の買収が、2016-17 年度の 28 億ポンドから

2017年-18年度には12億ポンド(43.1%)増加し、40億ポンドとなった、と住宅・コミュニティ・自治省(MHCLG)のデータにより明らかとなりました。イングランドの自治体による借入総額は2013年-14年度の44億ポンドから、2017-18年度には100億ポンドに増加しました。

当ガイダンスは、年末までに公表される予定です。当ガイダンスが公表されるまで、CIPFAは自治体に対して下記の点に注意を喚起する政府のガイダンスを参照するようにアドバイスしました。

- 商業的収入に依存すること
- 正味サービス支出額に比べて多額の借入れを行うこと
- 商業投資の財源として借入れを行うこと

先週のMHCLGの発表によると、商業用不動産の最大の投資家はスペルソーン・バラ・カウンシル(2億7千万ポンド)とウォリントン・バラ・カウンシル(2億2千万ポンド)でした。イーストリー・バラ・カウンシルも1億9千4百万ポンドを費やしました。

2016年にスペルソーンは、サンベリー・オン・テムズにある3億6千万ポンドのビジネスパークの購入資金を調達するために、50の別個の公共事業貸付局(PWLB)から資金調達をしました。MHCLGと財務省が商業用不動産投資の規模について懸念を表明していることを、Public Finance誌は理解しています。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/10/cipfa-warns-councils-over-serious-commercial-activity-concerns?fbclid=IwAR3h681URTxy383n6vNe62XzhLdT-DCny60318SW8U5Uj9bkbBZ836SZ2A>

訳出：遠藤 尚秀(日本支部副支部長)

5 国際通貨基金：世界で最も脆弱な財政状態の国に含まれる英国

出典：Public Finance 2018年10月18日(木曜日)

国際通貨基金による資産・負債の評価では、2008年の金融危機後、英国の財政がガンビア、ウガンダ、およびケニアに次いで、世界で最も脆弱な国の一つであることが明らかとなりました。

今週公表された財政モニターでは、金融危機後、英国の公的部門の資産がほぼ1兆ポンド失われていることが判明しました。評価された31ヶ国中2番目に脆弱な状態となっています。最悪なのはポルトガルの財政状態です。

2008年以来、GDPの50%相当の落ち込みになります。

国際通貨基金は、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに対する455億ポンドもの政府資金注入といった英国銀行への救済およびイギリス本国の公的部門に係る退職給付債務の膨張が英国のランキングに大きな影響を与えていると推定しています。

金融危機以来、英国財政は政府による緊縮措置にも関わらず多額の負債を抱えています。

昨日バリで行われた国際通貨基金と世界銀行による財政に関する所見の中で、国際通貨基金の財政企画部門ディレクターであるヴィートル・ガスパール氏は、英国政府の銀行救済によって公的部門に係る定義の見直しが促されたと述べました。

彼は「結果として、公的部門の債務が2007年と2009年の間にGDPの126%から335%となり、200%以上に増加しました」と述べています。

また、次のように述べています。「資産も増加しましたが、前に述べた政府介入だけでなく、アウトプットも減少し公的債務比率は高くなりました。その結果、公的部門の純資産は著しく悪化しています」。

所見では、英国政府の資産が3兆ポンド以下である一方、負債が5兆ポンドとなるため純資産が2兆ポンド以下になることが明らかとなりました。

これは、保守党政権下において1980年代および1990年代に公的資産が売却されたことによります。

ワシントンを拠点とする金融機関（国際通貨基金、世界銀行）は、31ヶ国の貸借対照表の資産・負債を評価しました。これらの国々は、債務残高や歳入不足の視点だけでなく、世界におけるGDPの61%以上を占め、GDPの219%になる合計101兆ポンドの純資産を保有しているのです。

それはまた、公的機関が保有する企業や天然資源がもたらす資産からの利得を考えることとなります。

この考え方では、ガンビア、ウガンダおよびケニアのような国々は英国よりも上位に位置づけられます。資産・負債の規模が小さくてもGDPに対する純資産の割合が高いからです。

原油という富があるため、ノルウェーは最も強固な財政を維持し最上位に位置づけられています。

国際通貨基金は、英国政府が資産・貸借対照表に係る管理方法の改善を継続していくよう補足しています。

国際通貨基金のブログでガスパール氏は述べています。「長期にわたる会計や統計データ回収方法の見直しによって、予測の正確性が高まりました。この報告書で示されたフレームワークを使って、政府は基礎となる貸借対照表上のリスクや政策に関する分析にこれらのデータを用いることができます」。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/10/imf-uks-public-finances-among-weakest-world?fbclid=IwAR2bjoLKN2uUtlv9x1JSf6g94-cOJJ7cYIM2uu98lth2crqZa1g7u-Cttpw>

訳出：大西 弘一（日本支部研修参事）

6 アウトソーシングの廃止は自治体のコスト増になると Localis が警告

出典：Public Finance 2018年10月30日（火曜日）

公共サービス契約を地方自治体に戻すことは、300億ポンドの「マンモス」級の負担を自治体に背負わせることになるだろうと、シンクタンクは警告しています。

その代替案として、民間企業が公平に行動し、自治体が契約を結ぶ際により透明性を示す「全面的な改革」が必要であると本日、Localis（シンクタンク）の報告書で示されています。

アウトソーシングの巨大な Carillion（英国企業）の崩壊のような大きな失敗は、公共サービス市場を「不安定な」状態にしてしまいましたが、Localis は、公共サービス市場には持続可能な価値があると主張しています。

シンクタンクは、自治体のすべてのサービスを内製化すれば、公的財源に300億ポンドもの「マンモス」級の負担がかかると見積もっています。

「道徳的な商業主義」という報告書では、近年自治体によって契約された平均のアウトソーシング契約の平均額は、37.8百万ポンドの価額があり、それが66ヶ月間続くと述べています。

これらの契約の多くは中長期的なものであり、民間部門によって長年にわたって提供されており、公共部門の専門知識が失われています。契約が早期に終了した場合、自治体はその負担に耐えることになってしまいます。

Localis のジョナサン・ヴェラン最高経営責任者は次のように述べています。「地方公共サービスの多様で柔軟性のある開放的な市場は、非常に現実的な理由で残される価値あるものであり、何百万人もの人々が日常生活を送るのに必要な何千もの重要なサービスを継続しているものです」。

「自治体と関連する公共部門は、成熟し複雑な市場が急速に崩壊されるのに耐えられる余力はありません。しかし、全面的な改革が必要です」

ヴェランは、自治体が「良い企業行動」を奨励する契約を締結し、取引を透明な方法で提示しなければならない一方で、民間企業は「公正かつ礼儀正しく」行動する必要があると述べています。

そのために、シンクタンクは、相互の信頼を深めていくため、連携を担当する管理者を採用する自治体を含む多くの提案を示しています。

CIPFA の子会社のコンサルティングサービス のリチャード・ハリソン管理部長は、「地域住民は、質の高い サービスを提供することを切に願っています。」

「登場した優れた例の中には、サービスの提供の中心に倫理的行動を起こす新しいモデルがいくつか見られています。可能な限り、社会的価値をもたらす組織を奨励すべきです。そのような組織は、地域社会に大きな利益をもたらすことが重要です。」と述べています。

Localis はまた、地方自治体協会が、自治体の契約データのための単一プラットフォーム開発の管理を推奨しています。

NLGN (New Local Government Network) (シンクタンク) による最近の調査では、首長の 39% が今後 2 年間で外注を減らそうとしていることが分かっています。

9 月の労働党大会で、ジェレミー・コービンは公共部門におけるアウトソーシングの契約を終了すると約束しています。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/10/scrapping-outsourcing-will-cost-councils-localis-warns?fbclid=IwAR1jLdo_3VzBlrjDbBK-EwkC08I0ogg7Xx_5BD3IWLayJl3pdiPcA8noCzE

訳出：松尾 亮爾（理事・機関誌編集委員会編集長）

7 予算書は緊縮財政がまだ終わらないことを示している

出典：Public Finance 2018 年 10 月 30 日（火曜日）

財務大臣は緊縮財政を終わらせていない。シンクタンク、インスティテュート・フォー・ガバメント（中央政府研究所）のゲマ・テトロウは、財相が公共サービスへの支出について、率直に協議する機会を逸したと語る。

政府は、緊縮財政を終わらせるための予算を提案しました。直近におけるハモンド財務大臣の 3 度目となる予算は、その目的を厳密に解釈されていることを示しています。しかし、この発表は、公共サービスや福祉に対する需要と現在の歳入規模との間の長期的なギャップを解決するものではありませんでした。

財政監視機関である予算責任局（OBR）は、大幅に借り入れの見通しを修正しました。政府が政策を変更しない場合、年間の借入額が現在の予想よりも今年 12 億ポンド低いと予想され、2022-23 年度には 180 億ポンド低下すると予想されています。

この朗報は、6月のメイ首相が発表したNHS創立70周年の「誕生日プレゼント」に十分な額でした。他の公的サービスに少し余剰資金を配分するだけでも十分であり、OBRは、他のサービスが今後5年間平均でさらに実質的な削減を回避することができると見積もっています。しかし、これら他のサービス分野における実質的な支出について、人口増加分の予算を確保するだけでは不十分です。

発表された予算のその他の部分は、デジタルサービスや民間部門で非正規労働の人員に対するものを含む、減税と他の部分における支出増加の手当てのための増税パッケージです。これには、所得控除額の引き上げと、所得控除の上限額引き上げを含んでおり、また、ジョージ・オズボーン前財務大臣がユニバーサル・クレジット（注）において労働関係給付のために行った歳出削減の取り消しが含まれています。

しかし予算は、公的サービス、年金および福祉に対する国民の期待に沿って税を徴収することについて、政府がどのように計画しているかという長期的な問題に対処するものではありません。

このことと将来の英国政府が直面する課題については、よく知られています。人口が高齢化し、サービスを提供するためのコストが上昇するにつれて、政府は国民の期待に応えるため、特に年金や健康、介護についてより多く財源を投入する必要があるでしょう。

しかし、自動車の燃費の向上から自営業者の増加に至るまで、経済的傾向は税制の歳入向上能力を損なっています。

OBRは、現在の範囲と質を維持し、サービス提供コストの上昇に対応するために、政府が今後10年間で、保健、社会福祉、年金への歳出を国民所得の1.7%（360億ポンド相当）増加させる必要があると予測しています。しかし同じ期間に、税収は国民所得の0.2%（または今日の条件で50億円）減少すると予想されています。

その後も同じ傾向が続くと予測されています。このことは、健康、年金、社会保険そして利払費が、最終的に税収全体を飲み込み、生産年齢の福祉やその他の公共サービスに何も残さないことを意味します。

たとえ、将来の財務大臣がその分だけ借入を増やそうとしても、単にギャップを埋めるために借りることは持続可能性を維持できないでしょう。フィリップ・ハモンド財務大臣は、2020年代半ばまでに借入を解消することを目指し、逆に借り入れを減らすことを企図しています。

どのようにして税収と歳出需要を持続可能な未来へと導くかを考えることは、先進各国政府が直面する最大の政治的課題の1つです。ある時点で、政府は直面している選択肢について、国民に対して誠実に履行する必要があります。今予算ではその選択肢を正しく選択しなかったのです。どちらかといえば、予算はこの議論とは一歩離れて、緊縮政策を進めていたのです。

ハモンド財務大臣は議会に対し、「緊縮財政を終わらせるという考えは、増税することを含まない」と語りました。しかし、増税せずに借入を減少させることを約束するのであれば、一つの疑問が湧きあがります。つまり、財務大臣は福祉など公共サービスのどの分野を縮小する予定なのでしょう？

労働党は、増税と借入を積極的に行う用意があることを明らかにしましたが、公共支出に対する長期的な圧力にどう対処するかについても疑問符が残っている。労働党のマニフェストでは、税収の大幅な増加を見込んでいたが、この大部分は公共サービスに対する国民の期待するコストに満たないため、新たな支出予定が割り当てられました。

これまで英国の両主要政党がこの大きな課題について消極的でしたが、結局、国民は国が提供するサービスに対する期待を下げるか、より多くの税金を仕方なく支払うかの選択しなければならないのです。

注：ユニバーサル・クレジット（Universal Credit）

2010年保守党大会においてイアン・ダンカン・スミス労働・年金大臣が提唱し、2013年から段階的に

導入されている福祉給付政策。従来6つに分かれていた労働・福祉給付制度（所得補助、失業手当、雇用・生活補助手当、児童扶養控除、住宅給付）を一本化した。働きながら給付を受けることにより、収入が増加する仕組みとなっており、労働へのインセンティブを組み込んでいる。また、一定期間以上就労しない場合、罰則規定が盛り込まれている特徴を持つ。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/10/budget-shows-austerity-isnt-over-yet>

訳出：関下 弘樹（日本支部総務理事）

8 PFI 廃止はほとんど問題がない

出典：Public Finance 2018年10月31日（水曜日）

PFI（注1）廃止の発表は、PFI 契約がなされなくなった現実よりもマスコミに大きく取り上げられたと公的サービス評論家はパブリックファイナンス誌に述べました。フィリップ・ハモンド財務大臣は、月曜日の予算演説で「将来のプロジェクトでは PFI と PF2（注2）を廃止する」と発表しました。予算書では、PFI とその改訂版の PF2 は「柔軟性がなく、過度に複雑」であり、PF2 は 2016 年以来利用されていないことを指摘しています。

しかし、PFI について定期的にコメントして来たジョン・ティザード氏はパブリック・ファイナンス誌に「今後2、3年は重要な PFI 制度の変更はごくわずかであり、マスコミで取り上げられることのほうが重要だと思う。そして、公共部門はすでに PFI を利用していない」と述べました。（※参照：下記グラフ）

フィリップ・ハモンド財務大臣は、月曜日の演説で「私は財務大臣として PFI 契約を締結したことは一度もなく、今後ありません。政府は将来のプロジェクトでの PFI と PF2 を廃止します。また、公共セクターの PFI 利用は終わらせなければなりません」と述べ、既存の PFI 事業を管理していくための中核拠点センター設立を発表しました。パブリック・ファイナンス誌が昨年 PFI を調査した時に、民間企業の有利な取引をしばしば発見しました。中核拠点センターは保健分野の PFI プロジェクトの管理から始めるとハモンド財務大臣は説明しました。当センターは保健社会福祉省に置くと理解されています。

ティザード氏は、この発表は単に「政治的賞賛」を得るためのものであると述べ、「PFI 廃止は既に行われています。公的機関は、公共事業貸付委員会から資金調達し、インフラ建設は請負契約によりを行い、インフラをサービス提供と分離しています」とパブリックファイナンス誌に述べました。同氏は、公的機関は長年に渡り PFI に非常に懐疑的であり、また、既存の PFI 契約は継続的な債務であり、今後 20 年以上契約が続く事例もあると警告してきました。ハモンド財務大臣は予算演説で政府が既存の PFI 契約を尊重すると明言しました。

格付機関 S&P グローバルは、政府が新たな PFI プロジェクトを廃止する一方で、将来的に官民パートナーシップ（public private partnership）を異なる形でも行うことを信じていると述べました。同社は「公共組織のバランスシートのすべてのインフラに資金を提供する PFI に代わる主要な選択肢はありません。政府は、納税者に価値を提供するとともに、プライベート・セクターに真にリスク移転する官民パートナーシップに貢献するための別の名前での PFI を選択肢として維持してきました」と述べました。

ティザード氏はこの見解に同意しました。彼は政府が民間資本の考え方にまだ固執しているとパブリック・ファイナンス誌に話しました。保健財団は「首相が PFI の凍結を発表したことで、保健医療サービスの資本投資予算に 30 億ポンドの穴が空きました。これは、NHS の資本投資が過去 3 年間で実質的に 20%以上減少したため、建物やイン

フラストラクチャーにおける主要な投資不足に帰結しました」と述べました。コンサルティング会社デロイトのインフラ資産グローバル責任者であるニック・プライアー氏は、政府がこれまで PF2 を近年の新しい時代に歓迎してきたため、PFI の廃止は衝撃的な動きだったと述べました。

注1：PFI（Private Finance Initiative）

公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間部門（プライベート）の持つ経営ノウハウや資金を活用することで、低廉かつ良質な公共サービスを提供することを目的とした公共事業の手法です。1992年に英国で導入され、日本では1999年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）が制定され、本格的に導入がはじまりました。

従来の公共事業では、公共部門が事業の計画立案から執行までのすべての活動を主体的に行っています。一方、PFIは、計画立案および監視機能を公共部門が担い、実施（設計・建設・維持管理・運営）についてはできるだけ民間に任せます。

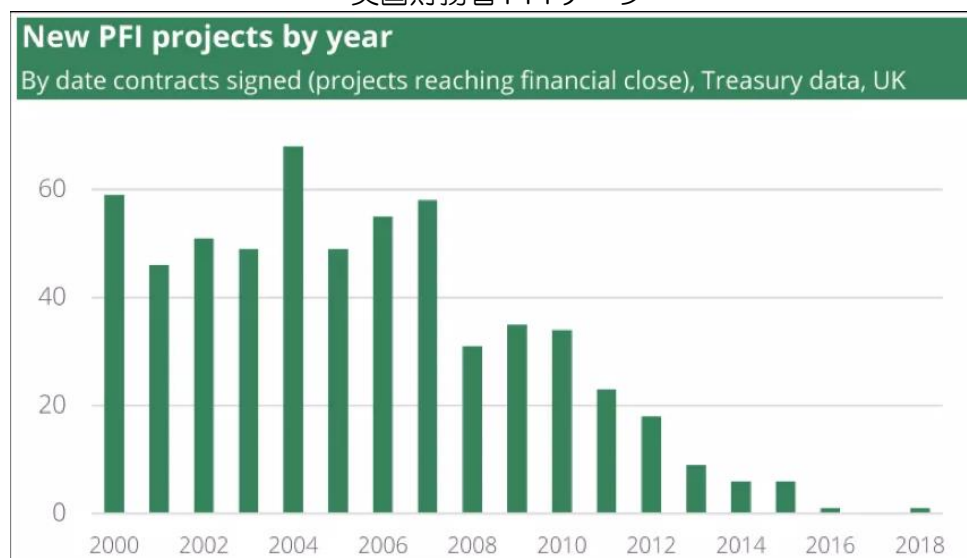
注2：PF2（Private Finance Two）

PFI手法に係る問題点を解決するため、英国で2012年に導入されたスキームです。英国ではPFIが全体として従来方式よりも高額であること、民間事業者が過大な利益を得ていながら納税者や政府にその利益が十分に還元されていないこと、PFI支払いが長期の国家債務として認識されていないこと、事業の選択肢比較検討が不十分なこと、事業の透明性や情報開示の欠如が大きいことが問題としてあげられていました。特に各地の病院PFIが相次いで苦境に陥ったことが世論の反発を招いていました。

PFIの新モデル「PF2」には主に以下のような見直しを盛り込んでいます。

- ① 特定目的会社（SPC）に対する政府出資の強化
- ② 入札プロセスの期間短縮
- ③ “ソフトサービス”の長期契約からの除外
- ④ 透明性の向上
- ⑤ 公共が負担するリスクの見直し
- ⑥ 資金調達が多様化
- ⑦ 政府機関の担当職員的能力向上

英国財務省 PFI データ



出典：英国下院図書館

URL：https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/10/abolishing-pfi-makes-little-difference?fbclid=IwAR1_QqKQOCdA5Ix9F9P6dpSPOLAG22TOCVJEANsOBpEYftRgQUUcCWxOy4Y

訳出：益戸 健吉（日本支部業務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電話番号: ☎ 090-9281-0001 (入会時登録済の会員の携帯電話にのみ対応します)

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。